

調査対象業種分類の変遷(年次別調査)

1948年度 (昭和23年度)	1949年度 (昭和24年度)	1950年度 (昭和25年度)	1951年度 (昭和26年度)	1953年度 (昭和28年度)	1957年度 (昭和32年度)	1959年度 (昭和34年度)	1960年度 (昭和35年度)	1961年度 (昭和36年度)	1975年度 (昭和50年度)	1994年度 (平成6年度)	2004年度 (平成16年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	業種番号			
農業	農業	農業	農業	農業	01												
林業	林業	林業・狩猟業	林業・狩猟業	林業・狩猟業	林業・狩猟業	林業	農林業	農林業	農林業	農林業	農林業	農林業	農林業	08			
水産業	×	漁業・水産養殖業	漁業・水産養殖業	漁業・水産養殖業	漁業・水産養殖業	漁業・水産養殖業	漁業・水産養殖業	漁業	漁業	漁業	漁業	漁業	漁業	08			
鉱業	鉱業	鉱業	鉱業	鉱業 (除石炭)	鉱業 (除石炭)	鉱業 (除石炭)	鉱業 (除石炭)	鉱業 (除石炭)	鉱業	鉱業	鉱業	鉱業	鉱業	10			
建設業	建設業	建設業	建設業	建設業	15												
食料品	食料品	食料品	食料品	食料品	18												
化学	化学	化学	化学	化学 (除肥料)	化学 (除肥料)	化学	化学	化学	化学	化学工業	化学工業	化学工業	化学工業	26			
金属	第一次金属	第一次金属	第一次金属	第一次金属 (除鉄鋼)	非鉄金属 (除鉄鋼)	非鉄金属	非鉄金属	非鉄金属	非鉄金属	非鉄金属	非鉄金属	非鉄金属	非鉄金属	32			
	金属製品	金属製品	金属製品	金属製品	金属製品	31											
	金属製品	金属製品	金属製品	金属製品	金属製品	33											
機械	電気機械	電気機械器具製造業	電気機械器具製造業	電気機械器具製造業	電気機械器具製造業	35											
										情報通信機械器具製造業	情報通信機械器具製造業	情報通信機械器具製造業	情報通信機械器具製造業	29			
	機械	一般機械	一般機械器具製造業	一般機械器具製造業	一般機械器具製造業	はん用機械器具製造業	51										
										一般機械器具製造業	一般機械器具製造業	一般機械器具製造業	生産用機械器具製造業	34			
その他の工業	その他の製造業	その他の製造業	紙及び類似品	紙及び類似品	パルプ・紙	パルプ・紙	パルプ・紙	パルプ・紙	パルプ・紙	パルプ・紙	パルプ・紙	パルプ・紙	パルプ・紙	24			
			ガラス・土石製品	ガラス・土石製品	窯業・土石	窯業・土石	窯業・土石	窯業・土石	窯業・土石	窯業・土石	窯業・土石	窯業・土石	窯業・土石	窯業・土石	窯業・土石	30	
			輸送用機械	輸送用機械	輸送用機械	輸送用機械	輸送用機械	輸送用機械	36								
					船	船	船	船	船	船	船	船	船	船	38		
												木材・木製品製造業	木材・木製品製造業	木材・木製品製造業	木材・木製品製造業	22	
												出版・印刷	出版・印刷	出版・印刷	出版・印刷	25	
												石油製品・石炭製品	石油製品・石炭製品	石油製品・石炭製品	石油製品・石炭製品	27	
												精密機械	精密機械器具製造業	精密機械器具製造業	精密機械器具製造業	37	
												その他の製造業	その他の製造業	その他の製造業	その他の製造業	39	
												衣服・その他の繊維製品	衣服・その他の繊維製品	衣服・その他の繊維製品	衣服・その他の繊維製品	20	
紡織	紡織	紡織	紡織	紡織(除紡績)	紡織(除紡績)	織	織	織	織	織	織	織	織	40			
卸売業	卸売業	卸売業	卸売業	卸売業	49												
小売業	小売業	小売業	小売業	小売業	50												
その他の商業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	59			
ガス・電気・水道業	×			電気業	電気業	電気業	電気業	電気業	電気業	電気業	電気業	電気業	電気業	70			
運輸・通信業	×	運輸・通信・その他の公益	運輸・通信・その他の公益	ガス業	ガス業	ガス業	ガス業	ガス業	ガス業	ガス業	ガス業	ガス業	ガス業	71			
				水運業	水運業	水運業	水運業	水運業	水運業	水運業	水運業	水運業	水運業	水運業	64		
サービス業	×	サービス業	サービス業	その他の運輸・通信・公益	その他の運輸・通信・公益	運輸・通信業	運輸・通信業	運輸・通信業	運輸・通信業	運輸・通信業	運輸・通信業	運輸・通信業	運輸・通信業	69			
				旅送業	旅送業	旅館・その他の宿泊所	旅館・その他の宿泊所	宿泊業	宿泊業	宿泊業	宿泊業	宿泊業	宿泊業	宿泊業	宿泊業	75	
				個人サービス業	個人サービス業	生活関連サービス業	生活関連サービス業	生活関連サービス業	生活関連サービス業	生活関連サービス業	生活関連サービス業	生活関連サービス業	生活関連サービス業	生活関連サービス業	生活関連サービス業	76	
				映画・娯楽業	映画・娯楽業	娯楽業	娯楽業	娯楽業	娯楽業	娯楽業	娯楽業	娯楽業	娯楽業	娯楽業	娯楽業	79	
						リース業	リース業	リース業	リース業	リース業	リース業	リース業	リース業	リース業	リース業	77	
						その他の物品賃貸業	その他の物品賃貸業	その他の物品賃貸業	その他の物品賃貸業	その他の物品賃貸業	その他の物品賃貸業	その他の物品賃貸業	その他の物品賃貸業	その他の物品賃貸業	その他の物品賃貸業	その他の物品賃貸業	73
						広告・その他の事業サービス業	広告・その他の事業サービス業	広告・その他の事業サービス業	広告・その他の事業サービス業	広告・その他の事業サービス業	広告・その他の事業サービス業	広告・その他の事業サービス業	広告・その他の事業サービス業	広告・その他の事業サービス業	広告・その他の事業サービス業	広告・その他の事業サービス業	74
								その他のサービス業	その他のサービス業	その他のサービス業	その他のサービス業	その他のサービス業	その他のサービス業	その他のサービス業	その他のサービス業	その他のサービス業	89
														純粋持株会社	純粋持株会社	純粋持株会社	82
														その他の学術研究・専門・技術サービス業	その他の学術研究・専門・技術サービス業	その他の学術研究・専門・技術サービス業	その他の学術研究・専門・技術サービス業
金融業	×																
															医療・福祉	医療・福祉	医療・福祉
自由業	×													91			
														9A			
														9B			
														9C			
														9D			
														9E			
														93			
														94			
														95			
														96			
														97			

(注)平成21年度の業務用機械器具製造業は、平成20年度の一般機械(一部)及び精密機械器具製造業(一部)から構成されている。

調査項目の変遷(年次別調査)

(損益)

1948年度 (昭和23年度)	1949年度 (昭和24年度)	1950年度 (昭和25年度)	1951年度 (昭和26年度)	1952年度 (昭和27年度)	1954年度 (昭和29年度)	1959年度 (昭和34年度)	1960年度 (昭和35年度)	1963年度 (昭和38年度)	1968年度 (昭和43年度)	1975年度 (昭和50年度)	1983年度 (昭和58年度)	2001年度 (平成13年度)	2004年度 (平成16年度)	2007年度 (平成19年度)	項目 番号
営業収入	営業収入	営業収入	営業収入	営業収入	営業収入	営業収入	営業収入	売上高	売上高	売上高	売上高	売上高	売上高	売上高	46
うち輸出関係 収入	× (廃止)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
×	×	うち主業収入	うち主業収入	うち主業収入	× (廃止)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
×	価格差 補助金	補助金	補助金	× (廃止)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
×	当業経費	当業経費	当業経費	当業経費	当業経費	当業経費	当業経費	売上原価 一般管理費 及び販売費	売上原価 販売費・ 一般管理費	売上原価 販売費・ 一般管理費	売上原価 販売費・ 一般管理費	売上原価 販売費・ 一般管理費	売上原価 販売費及び 一般管理費	売上原価 販売費及び 一般管理費	47
×	×	当期棚卸 資産購入 高	当期棚卸 資産 高	当期棚卸 資産 高	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	48
×	×	当期棚卸 資産 高	当期棚卸 資産 高	当期棚卸 資産 高	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
×	×	固定資産 高	固定資産 高	固定資産 高	固定資産 高	固定資産 高	固定資産 高	(費用項目へ)	×	×	×	×	×	×	
×	当業損益	当業損益	当業損益	当業損益	当業損益	当業損益	当業損益	当業損益	当業損益	当業損益	営業利益	営業利益	営業利益	営業利益	49
×	営業外収入	営業外収入	営業外収入	営業外収入	営業外収入	営業外収入	営業外収入	営業外収入	営業外収入	営業外収入	営業外収入	営業外収入	営業外収入	営業外収入	50
×	う 受取配当金	× (廃止)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
×	支払利子	支払利子	支払利子	支払利子	支払利子	支払利子	支払利子	支払利子	支払利子	支払利子	支払利子	支払利子	支払利子	支払利子	
×	その他の 営業外経費	その他の 営業外経費	その他の 営業外経費	その他の 営業外経費	その他の 営業外経費	その他の 営業外経費	その他の 営業外経費	その他の 営業外経費	その他の 営業外経費	その他の 営業外経費	営業外費用	営業外費用	営業外費用	営業外費用	51
×	×	貸倒損失	貸倒損失	×	×	×	×	×	×	×					
純損益	当期純損益	当期純損益	当期純損益	当期純損益	当期純損益	当期純損益	当期純損益	当期純損益	当期純損益	当期純損益	経常利益	経常利益	経常利益	経常利益	52
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	特別利益	特別利益	特別利益	特別利益	53
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	特別損失	特別損失	特別損失	特別損失	54
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	特定引当 繰入・戻入 差額	×	×	×	
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	税引前 当期利益	税引前 当期利益	税引前 当期利益	税引前 当期利益	55
×	×	×	法人税	法人税	法人税	法人税	法人税	法人税	法人税	法人税	税金引当額	法人税及び 住民税	法人税及び 住民税	法人税及び 住民税	56
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	法人税等調 整額	法人税等調 整額	57
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	法人税等引 当額	当期純利益	当期純利益	当期純利益	58
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰越利益 剰余金 増加 減少 高	×	×	×	
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰越利益 剰余金 減少 高	×	×	×	
×	×	×	前期繰 越損益	繰越剰余 金又は欠 損金	繰越剰余 金又は欠 損金	繰越剰余 金又は欠 損金	繰越剰余 金又は欠 損金	繰越剰余 金又は欠 損金	繰越剰余 金又は欠 損金	繰越剰余 金又は欠 損金	×	×	×	×	
×	×	×	積立金戻 入 再評価 積立金戻 入	繰越剰余 金又は欠 損金	繰越剰余 金又は欠 損金	繰越剰余 金又は欠 損金	繰越剰余 金又は欠 損金	繰越剰余 金又は欠 損金	繰越剰余 金又は欠 損金	繰越剰余 金又は欠 損金	×	×	×	×	
×	×	×	×	繰越剰余 金又は欠 損金	繰越剰余 金又は欠 損金	繰越剰余 金又は欠 損金	繰越剰余 金又は欠 損金	繰越剰余 金又は欠 損金	繰越剰余 金又は欠 損金	繰越剰余 金又は欠 損金	×	×	×	×	

(剰余金の配当)

1948年度 (昭和23年度)	1949年度 (昭和24年度)	1950年度 (昭和25年度)	1951年度 (昭和26年度)	1952年度 (昭和27年度)	1954年度 (昭和29年度)	1959年度 (昭和34年度)	1960年度 (昭和35年度)	1963年度 (昭和38年度)	1968年度 (昭和43年度)	1975年度 (昭和50年度)	1983年度 (昭和58年度)	2001年度 (平成13年度)	2004年度 (平成16年度)	2007年度 (平成19年度)	項目 番号
×	役員賞与	役員賞与	役員賞与	役員賞与	役員賞与	役員賞与	役員賞与	役員賞与	役員賞与	役員賞与	役員賞与	役員賞与	役員賞与	役員賞与	×
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	中間配当額	中間配当額	中間配当額	中間配当額	60
配当額	配当金	配当金	株主配当金	株主配当金	株主配当金	株主配当金	配当金	配当金	配当金	配当金	配当金	配当金	配当金	配当金	61
×	積立金	諸積立金	諸積立金	任意積立金	任意積立金	任意積立金	任意積立金	(資本の部へ)	×	×	×	×	×	×	
×	×	×	×	利益準備金	利益準備金	利益準備金	利益準備金	(資本の部へ)	×	×	×	×	×	×	
×	法人税	法人税	法人税	納税準備金	納税準備金	税金	税金	(損益へ)	×	×	×	×	×	×	
×	×	×	後 繰 越 利 益	次期繰 越剰余 金又は 欠損金	次期繰 越剰余 金又は 欠損金	次期繰 越剰余 金又は 欠損金	次期繰 越剰余 金又は 欠損金	差引社内 留保 又は欠 損金	差引社内 留保 又は欠 損金	×	×	×	×	×	

調査項目の変遷(年次別調査)

(減価償却、費用、役員・従業員数)

1948年度 (昭和23年度)	1949年度 (昭和24年度)	1950年度 (昭和25年度)	1953年度 (昭和28年度)	1954年度 (昭和29年度)	1960年度 (昭和35年度)	1975年度 (昭和50年度)	1983年度 (昭和58年度)	2004年度 (平成16年度)	2007年度 (平成19年度)	項目 番号
×	減価償却費	62								
×	×	×	×	×	特別減価償却費	特別減価償却費	特別減価償却費	特別減価償却費	特別減価償却費	63
×	給 与 (うち役員給与)	役員給料手当	役員給料手当	役員給料手当	役員給料手当	役員給与	役員給与	役員給与	役員給与	64
		うち常勤役員給料手当	(廃止)	×	×	×	×	×	×	65
		従業員給料手当福利費	従業員給料手当福利費	従業員給料手当福利費	従業員給料手当福利費	従業員給与	従業員給与	従業員給与	従業員給与	65
		うち常用者給料手当	(廃止)	×	×	×	×	×	×	66
		×	×	×	×	原材料費	(廃止)	×	×	×
	修繕費	修繕費	修繕費	修繕費	修繕費	(廃止)	×	×	×	
	租税公課	69								
	うち価格差益納付金	(廃止)	×	×	×	×	×	×	×	
	その他の営業経費のうち不動産賃借料	その他の営業経費のうち不動産賃借料	その他の営業経費のうち不動産賃借料	その他の営業経費のうち不動産賃借料	(廃止)	×	×	×	×	68
	×	×	×	×	(損益より)固定資産高	(廃止)	×	×	×	
				×	(損益より)支払利息・割引料	支払利息・割引料	支払利息・割引料	支払利息・割引料	67	
役職員数	役員数	70								
		うち常勤者数	(廃止)	×	×	×	×	×	×	
労務者数	労働者数	従業員数	71							
		うち常用者数	(廃止)	×	×	×	×	×	×	

標本抽出の推移（年次別調査）

【金融業、保険業以外の業種】

資本金区分	1948年度 (昭和23年度)	1949年度 (昭和24年度)	資本金区分	1950年度 (昭和25年度)	1952年度 (昭和27年度)	資本金区分	1953年度 (昭和28年度)	資本金区分	1954年度 (昭和29年度)	1957年度 (昭和32年度)	資本金区分	1959年度 (昭和34年度)
1,000万円以上	全数	全数	1,000万円以上	全数	全数	1,000万円以上	全数	5,000万円以上	全数	全数	1億円以上	全数
								1,000万円～5,000万円			5,000万円～1億円	
1,000万円未満	10,000社	1/30	500万円～1,000万円	1/10	1/10	500万円～1,000万円	1/10	500万円～1,000万円	1/5	1/10	500万円～1,000万円	1/10
			200万円～500万円	1/20	1/20	200万円～500万円	1/20	200万円～500万円	1/10	1/50	200万円～500万円	1/50
			200万円未満	1/60	1/100	100万円～200万円	1/100	100万円～200万円	1/150	1/200	100万円～200万円	1/200
						100万円未満	1/200	100万円未満	1/300	1/200	100万円未満	1/200

資本金区分	1961年度 (昭和36年度)	1963年度 (昭和38年度)	1968年度 (昭和43年度)	資本金区分	1975年度 (昭和50年度)	資本金区分	1983年度 (昭和58年度)	資本金区分	1996年度 (平成8年度)	資本金区分	2009年度 (平成21年度)
1億円以上	全数	全数	全数	10億円以上	全数	10億円以上	全数	10億円以上	全数	10億円以上	全数
				1億円～10億円		確率比例抽出 (注1)		1億円～10億円		7,000社 (注2)	
5,000万円～1億円	1/2	1/2	1/2	5,000万円～1億円	1/5	5,000万円～1億円	2,000社	5,000万円～1億円	2,000社	5,000万円～1億円	2,000社
1,000万円～5,000万円	1/5	1/5	1/10	1,000万円～5,000万円	1/15	2,000万円～5,000万円	4,000社	2,000万円～5,000万円	4,000社	2,000万円～5,000万円	4,000社
				1,000万円～2,000万円		3,000社	1,000万円～2,000万円	4,000社	1,000万円～2,000万円	4,000社	
500万円～1,000万円	1/10	1/10	1/10	500万円～1,000万円	1/50	500万円～1,000万円	2,000社	500万円～1,000万円	2,000社	1,000万円未満	4,000社
200万円～500万円	1/30	1/25	卸売 1/25、 その他 1/50	200万円～500万円	1/100	200万円～500万円	2,000社	300万円～500万円	2,000社		
								200万円～300万円	1,000社		
200万円未満	1/100	1/100	卸売 1/50、 その他 1/100	200万円未満	1/300	200万円未満	2,000社	200万円未満	2,000社		

【金融業、保険業】

資本金区分	2008年度 (平成20年度)
1億円以上	全数
1,000万円～1億円	4,000社
1,000万円未満	3,000社

(注1) 資本金単位4億円により規模比例確率抽出(法人の資本金を順次集計し、累積資本金が4億円に達する毎に1社抽出する方法)を行う。したがって資本金4億円以上の法人は全数抽出されることになる。

(注2) 資本金5億円以上は全数抽出。

(注3) 資本金6億円以上は全数抽出。

(注4) 資本金5億円以上は全数抽出。